

イントロダクション

○担当者連絡先等

gengoto@j.u-tokyo.ac.jp

オフィスアワーは特に設けない

成績評価は定期試験による

講義資料は前日夜までに <http://www.gengoto.com/> にアップロードする

○内容・スケジュール

会社法の残り

M&A : 9/26, 9/28, 10/3, 10/5, 10/10, 10/12, 10/24, 10/26

設立・解散、持分会社、国際会社法 : 11/7, 11/9, 11/16, 11/21, 11/28

商法総則

11/30, 12/5

手形法・小切手法とその他の支払決済手段に関する規律（支払決済法）

12/7, 12/12, 12/14, 12/19, 12/21, 12/27, 1/9, 補講

*4回休講予定（10/17, 10/19, 10/31, 11/2）、11/14は金曜日授業

○教科書

①田中亘『会社法』（東京大学出版会、2016年）

②小塚荘一郎＝森田果『支払決済法（第2版）』（商事法務、2014年）

③山下友信＝神田秀樹編『商法判例集（第7版）』（有斐閣、2017年）

* 商法第1部で③の第6版を購入している場合は買い直す必要はないが、各自で判例に当たること。

○参考書

江頭憲治郎『株式会社法（第6版）』（有斐閣、2015年）

神田秀樹＝神作裕之＝藤田友敬『会社法判例百選（第3版）』（有斐閣、2016年）

森本滋編『商法総則講義（第3版）』（成文堂、2007年）

大塚龍児＝林立身＝福瀧博之『商法III—手形・小切手（第3版）』（有斐閣、2006年）

神田秀樹＝神作裕之『手形小切手判例百選（第7版）』（有斐閣、2014年）

I. 組織再編と M&A

1. 総説

1. 1. 買収・結合・再編・キャッシュアウト

1. 1. 1. 買収

ある会社による他の会社やその事業の取得
事業の迅速な拡大、新規事業への参入、シナジーの獲得

1. 1. 2. 結合

対等な立場での統合
税務・会計への影響

1. 1. 3. 事業の再編・売却

グループ内再編とグループ外への事業売却

1. 1. 4. キャッシュアウト（スクイーズアウト）

金銭を対価とする少数株主の保有株式の強制的な取得
少数株主との利益相反の回避、上場維持費用の節約、経営者等のインセンティブ

MBO（management buy-out）

完全子会社化

1. 2. 買収・結合・再編を実現するための法的手法

1. 2. 1. 株式の取得

株主からの譲受け

市場取引

市場外での相対取引

公開買付け（金融商品取引法第2章の2）

情報開示（公開買付届出書、意見表明報告書・対質問回答報告書等）

買付方法の規制（買付期間、価格の平等、按分比例方式等）

Cf. 公開買付けの強圧性

強制的公開買付け

二段階買収

会社からの第三者割当による募集株式の発行等

1. 2. 2. 事業譲渡・譲受け

1. 2. 3. 合併

1. 2. 4. 会社分割

1. 2. 5. 株式交換・株式移転

* 「組織再編」・「組織変更」・「会社の基礎的変更」

* 会社法第5編の読み方

各組織再編行為の内容と効果→手続（共通点と相違点）

手続：吸収型と新設型、資産を受け取る側と資産を譲る側、保護対象

1. 3. M&Aの交渉

M&Aの対価とその他の条件

デュー・ディリジェンス

表明保証条項

東京地判平成18年1月17日判時1920号136頁（商法判例集第6版I-175事件）

【参考文献】

「座談会・M&A契約研究会」論究ジュリスト14-19号（2015-2016年）